

この国と原発：電力需給 政府今夏試算「6%余裕」伏せる

原発再稼働論に影響

今夏の電力需給について「全国で約1割の不足に陥る」と公表した昨夏の政府試算()について「供給不足にはならない」という別の未公表のシナリオが政府内に存在したことが、分かった。

公表した試算は、再生可能エネルギーをほとんど計上しないなど実態を無視した部分が目立つ。現在、原発は54基中49基が停止し、残りの5基も定期検査が控えているため、再稼働がなければ原発ゼロで夏を迎える。関係者からは「供給力を過小評価し、原発再稼働の必要性を強調している」と批判の声が上がっている。

公表された試算は、東京電力福島第1原発事故を受け、エネルギー戦略を見直している政府のエネルギー・環境会議が昨年7月にまとめた。過去最高の猛暑だった10年夏の需要と全原発停止という想定で、需要ピーク時に9.2%の供給不足になると試算した。

この試算とは別に、菅直人首相(当時)が昨年6月下旬、国家戦略室に置いた総理補佐チームに、電力需給の実態把握を指示。経済産業省に対して、発電所ごとの設備容量・稼働可能性、地域ごとの再生可能エネルギーの稼働状況など、試算の根拠データの提出を求め、再試算させた。

その結果、現在の法律に基づいて電力会社が調達できる再生可能エネルギー容量は759万キロワット(原発約7基分)あったのに、公表された試算は供給ゼロだった。

また、一部火力発電所で定期検査による稼働停止時期を猛暑の8月に設定したり、大口契約者への格安電気料金と引き換えに需給逼迫時の利用削減を義務づける「需給調整契約」による削減見込みもゼロとしていた。夜間の余剰電力を昼間に利用する「揚水発電」の供給力も低めに設定されていた。

再生可能エネルギーによる電力供給などを盛り込むシナリオで計算し直すと、電力使用制限令を発動しなくても最大6.0%の余裕があった。再試算は昨年8月にまとめ、菅首相に報告されたが、公開されなかった。

国家戦略室で同会議を担当する日下部聡・内閣審議官は、「国の政策を決定する過程で、後になって『足りませんでした』とは言えない。慎重に堅い数値をまとめた。供給不足を導く意図はなく、昨年11月に公表した対応策で、再生可能エネルギーや火力発電の増強を必要な取り組みに挙げた」と説明する。

一方、国家戦略室の総理補佐チームで再試算に携わった梶山恵司・富士通総研主任研究員は、「電力会社の言い分をまとめた極端な前提に基づく試算。その数字が、原発再稼働を容認する政治家らの発言にもつながった。() 再試算は菅政権末期の混乱で公表できなかったのではないかと問題視している。」

【永山悦子】

(2011年07月27日 朝日新聞) 不足電力を独自試算 菅内閣の戦略室 (抜粋)

菅内閣の国家戦略室は26日、定期点検中の原発を再稼働せず国内の原発54基がすべて停止した場合、来夏のピーク時で最大約1656万キロワットが不足するとの試算を民主党政調の部門会議に示した。

菅直人首相は、原発政策を推進する経済産業省について「経産省は都合のいいデータしか公表していないのではないか」といった不満を周囲に表明。このため、首相の意を受けた国家戦略室は最近、経産省に対し、電力需給に関する重要情報をすべて開示するよう異例の文書による指示をした。

一方で戦略室は、各電力会社のデータを基に、政府として初めて来年夏の電力需給見通しを試算した。それによると、ストレステストの実施で来年5月に全原発が停止すると想定した場合、来夏の供給力を全国で1億6297万キロワットと試算。需要は節電効果を考慮せず、電力各社の見通しを積み上げた1億7954万キロワットとした。この差し引きで、不足分は需要全体の9.2%に当たる約1656万キロワットとした。